

# 保育園通園世帯のライフスタイルからみた 交通行動に関する基礎的研究

明渡 隆浩<sup>1</sup>・長野 博一<sup>2</sup>・藤井 敬宏<sup>3</sup>・庄子 美優紀<sup>4</sup>

<sup>1</sup>学生会員 日本大学大学院理工学研究科社会交通工学専攻博士前期課程

(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1-738)

E-mail: csta14001@g.nihon-u.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 荒川区役所防災都市づくり部・博士(工学)

(〒116-8501 東京都荒川区荒川2-2-3)

E-mail: hirokazu.nagano@city.arakawa.tokyo.jp

<sup>3</sup>正会員 日本大学 理工学部交通システム工学科・博士(工学)

(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1-738)

E-mail: fujii.takahiro@g.nihon-u.ac.jp

<sup>4</sup>学生会員 日本大学大学院理工学研究科社会交通工学専攻博士前期課程

(〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1-738)

E-mail: csmi13010@g.nihon-u.ac.jp

我が国では、急激な少子高齢化により、高齢化問題と同様に少子化問題も深刻な問題となっている。少子化関連施策やバリアフリー施策の中では、子育てと仕事の両立支援や女性が出産・育児のし易い環境づくりに向けた検討が順次進められているが、子育て世帯は就業状況・世帯状況・子どもの発育状況などのライフスタイルや、交通行動が多様化しており、これら生活活動を支援する内容もより複雑化することが今後予測される。本研究は、保育園通園世帯(親が就業をしており一般家庭保育ができない)を対象に、世帯毎にアンケート調査とパーソントリップ調査を行い、ライフスタイルと交通行動の実態把握を行ったものである。その結果、出産前後や子どもの成長により、外出行動や頻度、目的が変化していくこと、居住場所と保育園・鉄道駅との立地状況によりトリップ形態が変化する点、トリップ負担(移動距離、移動時間)に地域差が生じることが明らかになった。

**Key Words :** *nursery school, travel behavior, life style, person trip survey,*

## 1. はじめに

我が国では、2000年以降に共働き世帯が片働き世帯の世帯数を上回り、増加し続けている。厚生労働省および文部科学省の発表では、幼稚園の就園数は減少傾向、保育園の就園数は増加傾向にあり女性の就業需要が高まり、就業と子育ての両立によって女性の生活負担も増加していることが懸念されている。

また、少子化関連施策およびバリアフリー施策では、子育てと仕事の両立支援や女性が出産・育児のし易い環境づくりに向けた対策が検討され、子育て全般に関する問題に対しても強い関心が寄せられている。

そこで、本研究では、就業と子育ての面から交通行動や外出トリップが変化する保育園通園世帯に着目し、ライフスタイルの変化に伴うニーズや外出・交通行動の変

化、子どもの年齢や世帯状況、就業状況に及ぼす課題等の実態を明らかにすることを目的とする。

研究方法としては、東京都荒川区の公立保育園に通園している世帯に対するアンケート調査およびパーソントリップ型調査を行い、実態の把握と課題の抽出を行った。

## 2. 既往研究のまとめ

既往研究では、子どもとの外出における不安・困難の存在が明らかにされ、子育て中の親の外出に対する意識調査、子育て支援についての問題、課題の整理が行われている<sup>1)3)</sup>。本研究が着目する、子どもの年齢等によるライフスタイルの変化や外出・交通行動等の実態から地域の課題を抽出する事例・研究は見受けられず、早急に

実態を把握する必要性があると言える。

一方、大森らの研究<sup>1)</sup>では外出と交通行動とは生活活動の一部であり、都市社会の4要素の1つに位置づけられている。これらの既往研究に基づいて外出活動の概念図をまとめたものが図-1である。本研究で対象としている保育園通園世帯は、子どもの成長や世帯特性、さらに活動機会が常に変化するため、外出活動時に選択する移動手段や外出頻度等は個々に多様な状況である。

したがって、保育園通園世帯の外出活動を支援するためには、モビリティとアクセシビリティの向上を図る必要がある。そのため、交通行動の実態とライフスタイルの変化に起因する交通行動の変化を把握するためには、保育園通園世帯のライフスタイルの実態を明らかにすることが必要である。以上を踏まえ、世帯毎における多様なライフスタイルの実態を把握した上で、ライフスタイルと交通行動について実態分析する。

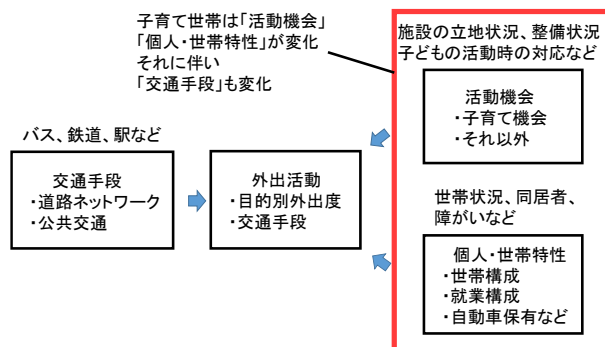


図-1 外出活動の概念<sup>1)</sup>※加筆作成

### 3. 調査概要

#### (1) 調査対象地域

本研究では、自治体の上位構想、基本構想において子育て教育都市として明確な設定がなされ、子育てについてのモニター制度や意見交換会により、先進的かつ具体的な行政施策を展開している荒川区を調査対象地域として選定する。

東京都荒川区は52の町丁から構成されており、南千住地区、町屋、東尾久、西尾久、東日暮里、西日暮里、荒川の7地区に分類される。鉄道は6路線と新交通1路線と都電荒川線の合計8路線が通っている。また、バス網も充実しており、公共交通は充実している地域であるといえる。本調査において対象とした保育園は公立保育園の全14園となっている。図-2に荒川区の地区分類および保育園立地、鉄道網図を示す。

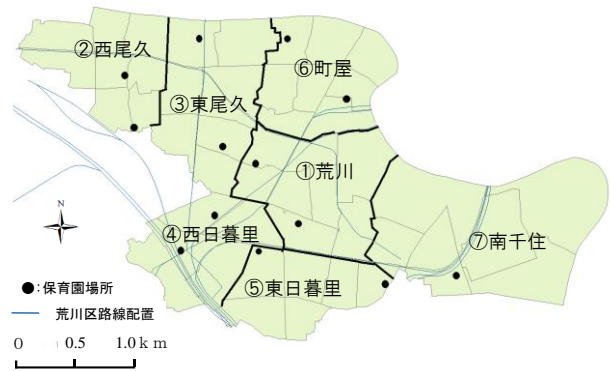


図-2 荒川区の7地区および保育園立地、鉄道網図

#### (2) 調査概要

アンケート調査の対象は東京都荒川区の公立保育園全14園に通園している全世帯とし、保育園協力の下、育児の状況に関するパーソントリップ調査併用型のアンケート調査として実施した。内容については、保育園通園世帯のライフスタイルや交通行動についての設問から実態の分析を行い、地理情報システムソフトウェアであるArcGISを用いて、地区レベルに分類し、現状と課題について整理を行った。表-1に調査概要を示す。

表-1 アンケート調査概要

調査対象	荒川区立の保育園14園へ通園している世帯
調査日	2013年11月20日～2013年12月9日
調査方法	保育園への直接配布、郵送回収
調査項目	属性、出産前後での就業状況、世帯状況、交通行動調査、保育サービス等
有効回答数 回収率	267世帯(1303世帯中)・・・20.5%

### 4. 調査解析結果

#### (1) ライフスタイルについて

アンケート調査から、父親・母親別の出産前後における就業状況と外出頻度変化について、結果を図-3、図-4、図-5にそれぞれ示す。

外出頻度変化では、図-3より、子どもが乳児期(0歳、1歳)においては、外出頻度が減少している割合が高い。これは出産後での子どもへの育児や世帯環境の変化に対して、父親や母親が「子どもの安全」や「子どもとの外出が大変」を理由に回答していることから父親、母親共に、子どもを連れて外出に抵抗を感じていることがいえる。また外出目的に目を向けると、出産前では「個人の趣味やレジャー」に費やしていた目的が、出産後では「子どもの遊び」などの子どもに費やす外出目的へと変化している。(図-4)

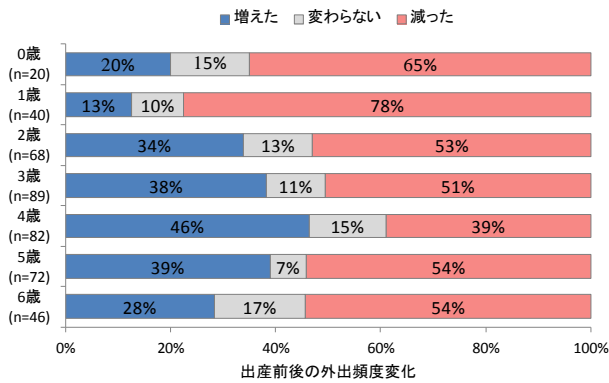


図-3 子どもの年齢別出産前後による外出頻度変化

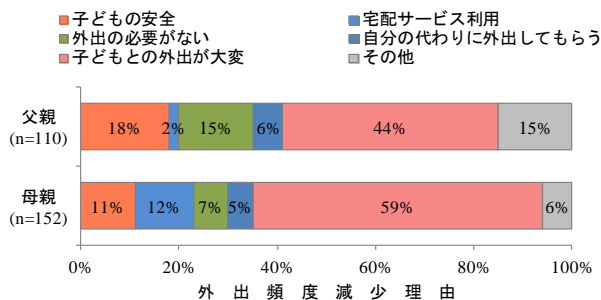


図-4 父親、母親別出産前後による外出頻度減少理由

就業状況変化については、図-5より、父親の就業変化がほとんどみられないのに対して、母親は就業形態の変化や転職、離職と、出産前後での就業変化割合が高いことが明らかになった。父親と母親において、就業変化の差がみられた要因として考えられるのは、現代における男性の育児休暇取得率が低いことから、現行の育児休暇制度が子育て世帯へのニーズに対応していないことが影響していると推察される。

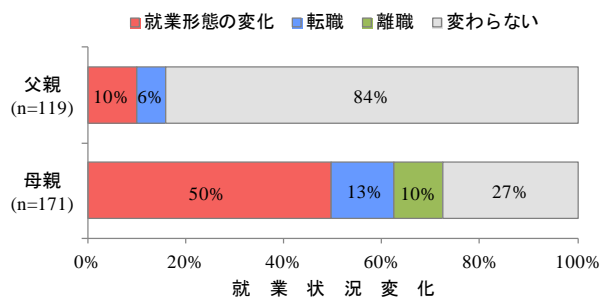


図-5 父親、母親別出産前後による就業変化

## (2) 交通行動について

アンケート調査結果から、地区毎での主な利用移動手段は「徒歩」、「自転車」による移動が約半数を占めていることが明らかになった(図-6)。パーソントリップ

型調査による目的別移動手段では、通勤のための鉄道利用の割合が増加するものの、「自宅からの保育園への送迎」、「保育園から鉄道駅へ向かう移動手段」は徒歩および自転車が利用されている。これは荒川区を含め都市部における自動車保有率が地方部と比べ低いことから、外出・移動を行う際は公共交通を利用する割合が高いことが考えられ、特に荒川区内での移動は徒歩、自転車による移動が主流であるといえる。

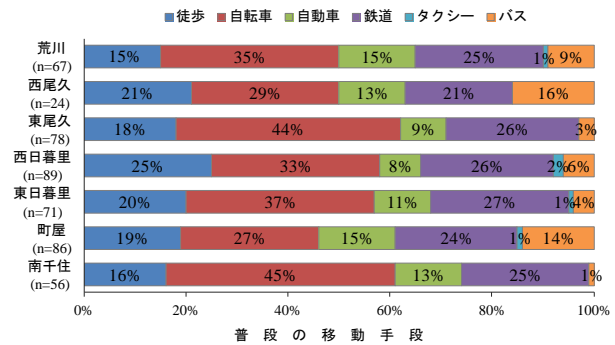


図-6 地区別での利用移動手段

## (3) 地域による特性

荒川区における地区別の分析をArcGISを用いて、居住地地区(町丁)別に外出頻度変化や通園形態を図-7、図-8、図-9にそれぞれ示す。

子どもの年齢別外出頻度変化は、図-3においての差がみられたところであるが、地区別(町丁)における外出頻度変化では、全体的では減少傾向にあるものの、西尾久地区や町屋地区の一部では、外出頻度の増加傾向が減少傾向を上回っていることが明らかになった。また、荒川地区、東尾久地区、西日暮里地区、東日暮里地区、南千住地区においては減少傾向の割合が高いことが明らかになった。

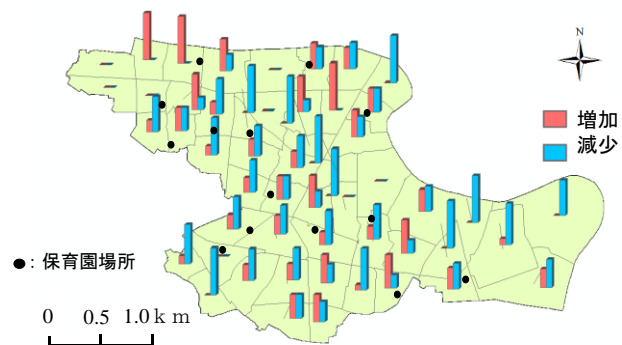


図-7 外出頻度変化(町丁別)

保育園との立地の関係では、保育園と居住地が近い程、外出頻度が減少傾向にあるといえる。また、荒川区の鉄

道網が区の南部（西日暮里地区，東日暮里地区）に集中・配置され，さらに操車場により地域分割が生じていること等により，居住地と鉄道駅との立地状況に影響が生じていると推察される（図-7）。

次に，居住地からの通園トリップ形態では，利用移動手段としては，前述のとおり徒歩および自転車が利用されている．地区別（町丁）で着目すると，徒歩を利用する地区は保育園が立地している地区周辺に限定にされていることがわかる（図-8）。

移動時間としては，5～10分の移動の割合が高い傾向にあるが，保育園が立地されていない地区（町丁）では，徒歩による通園が行われていない傾向がみられた（図-8）。

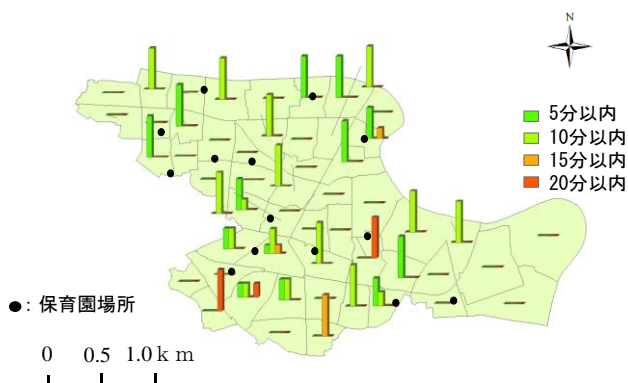


図-8 徒歩での通園形態と移動時間（町丁別）

また，自転車による移動の特徴として，行動範囲の拡大と移動負担の軽減から，全ての地区において，自転車利用が高い傾向にある．しかし，西尾久地区や南千住地区においては，移動時間が大きい傾向にあるため，居住地と保育園の立地状況，就業状況によってトリップ形態に差が生じていることがいえる（図-9）。

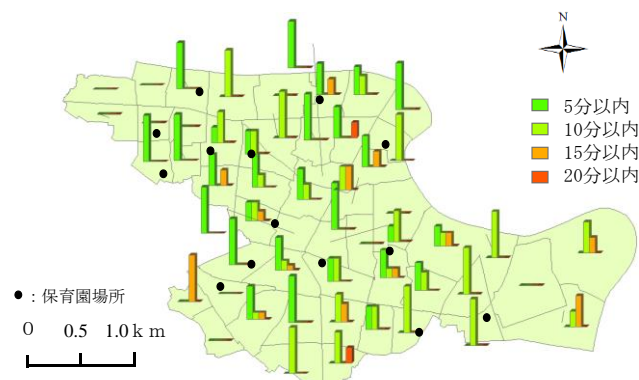


図-9 自転車での通園形態と移動時間（町丁別）

続いて，地区毎での父親と母親におけるトリップ平均については，母親がどの地区においても父親よりも高い傾向であることが明らかになった．表-2に，回答者の居住地区と通園している保育園場所が同地区であるか

（例：居住地が荒川地区であり，荒川地区の保育園に通園している）を通園形態としての分類を示す．まとめを以下に示す．

- ・居住地地区内通園率と居住地区外通園率が地区により差が生じている
- ・西尾久地区，東日暮里地区，町屋地区では，地区内通園率が高い傾向にある
- ・荒川地区，東尾久地区，南千住地区においては，地区内通園率が低い．
- ・荒川地区と東尾久地区では，地区外へ通園している状況が7園にわたっていることから，各家庭における子どもの人数や，保育園立地状況の問題等が存在していることが読み取れる

表-2 居住地区からの通園形態およびトリップ平均

	地区内通園率	地区外通園率	地区外通園保育園	トリップ平均		
				父親	母親	差
荒川(n=33)	55%	45%	7園	2.5	4.6	2.1
西尾久(n=10)	80%	20%	1園	2.8	3.6	0.8
東尾久(n=44)	66%	34%	7園	2.5	4.2	1.7
西日暮里(n=40)	73%	28%	3園	2.8	4.2	1.4
東日暮里(n=36)	81%	19%	3園	3.0	4.5	1.5
町屋(n=36)	86%	14%	4園	2.6	4.4	1.8
南千住(n=30)	53%	47%	3園	2.9	4.4	1.5

## 7. まとめと今後の課題

### (1)まとめ

本研究は，保育園通園世帯のライフスタイルから子どもの成長や世帯状況等が変化することで，それに伴う交通行動も変化していくと仮定し，ライフスタイルと交通行動の実態を把握することを目的とした．パーソントリップ調査併用型のアンケート調査を行い，就業状況や世帯状況，子どもの年齢におけるライフスタイルの実態把握および変化を明らかにした．また，ライフスタイルだけでなく，出産により子どもを保育園に通園させることで新たな外出行動が発生し，居住地や保育園の立地状況，鉄道網の関係からトリップ形態や移動手段が限定され，世帯状況等のライフスタイルが交通行動を変化させている可能性も示唆された．

### (2)今後の課題

本研究では保育園通園世帯のライフスタイルと交通行動について，現状の実態を明らかにした．しかし，今後，経年変化によって，子どもの成長や世帯状況，就業状況等が変化すると考えられる．それに伴い，ライフスタイルおよび交通行動はより多様化し，複雑化していくことが今後予測される．そのため，今後の課題に対する対応方策として，

- ・保育園通園世帯における外出活動を支援するために居

住地の地域特性の整理や世帯毎での交通行動の変化を追跡調査により明らかにする

- ・追跡型調査で、同一被験者世帯における子どもの発育状況により、行動パターンが変化するか明らかにする
- 上記2点について研究を進める予定である。

**謝辞：**今回調査にご協力頂いた荒川区内の区立保育園14園に、この場をかりまして深く感謝の意を表します。ご協力いただきありがとうございました。

#### 参考文献

- 1) 大森宣暁：交通分野における子育て関連研究,日本福祉のまちづくり学会 pp.23-28,2012.
- 2) 大森宣暁,谷口綾子他 3名：子育て中の女性の外出行動とバリアに対する意識に関する研究—首都圏在住の乳幼児を持つ母親を対象として—日本都市計画学会,都市計画論文集 vol46,No.3,pp.259-264,2011.
- 3) 八藤後猛,長谷川万由美：子育て・子育てまちづくり：研究動向と施策の展開,日本福祉のまちづくり学会,4(2), pp.3-9, 2012.

(????? 受付)